慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	職業構成に現はれた地域性 三田」社会調査第五報告
Sub Title	
Author	奥井, 復太郎
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1937
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.31, No.5 (1937. 5) ,p.731(75)- 755(99)
JaLC DOI	10.14991/001.19370501-0075
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19370501-0075

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

職業構成に現はれた地域性

『三田』社會調査第五報告

奥井復太郎

序

本誌前號所載の本報告末尾に約束した樣に『三田』社會調査の結果に就いての報告は、漸く其の職業編に入るを得た。本地域の職業構成の調査に當つて念頭に置いた主眼は、如何なる職業が此の土地に存在するかと云ふ點であつた。前の第四報告にも一言した樣に此の土地に營まれる職業活動を調査する事を主眼とした。然し調査原表の記入上では、必ずしも全部が此の土地に營業經營所を持つてゐると云ふ事を判明せしむるもので無かつた。(一)職業の性質上、明かに此の土地にその經營が營まれてゐないもの(二)職業の性質上からは判斷出來ないが、實地踏査によつて其の居住地點(又はその附近)に營業所を有せざる事が判明したもの (三)調査表に於ける記入諸項目によつて此の土地に營業せざる事が推測せらるゝもの等があつた。之れ等は元來除外せられなければならぬのであるが、其の數極めて少數であるを以つて不問に附した、從つて、幾分の相違は免れ難いが、しかも實際情況を變化せしむる態のものではない。

次に、以上の點を主眼とするにあたつて先づ第四次報告の後をうけて、營業者・勤人別に職業構成を整理する事とした。營

業者は純粋家族たると同居人又は下宿人たるとを不問、一樣に取扱つた。同居・下宿止宿人中、營業者の數字が極めて僅少であるのは前回の報告中に述べた。營業者世帶中、整理上最も困難を感じたのは、所謂零人世帶（準世帶）の整理で、元來此の世帶は、獨立家族として居住せず、雇人、止宿人として居住してゐる世帶を分類したものであり、從つて事務所、仕事場、工場、倉庫等々之れに屬する。從つて職業的には、是等は立派に職業經營の所在であるが、之れを職業構成中に取り入れると非常な不都合を生ずる事が判つた。何故かと云ふと、多くの場合に於いて其の業主が隣接して居住してゐる事實が判明したからである。故に營業者の世帶に於いて分類され、更に其の營業所に於いて分類されると二重々複の結果を生ずる。此の點を懼れて、所謂、工場、仕事場等の零人世帶（準世帶）を中心としての職業分類は之れを省いた。工場等に就いては、工場丈けの調査に基いて結果を整理するの外はない。故にこゝで各地區の職業分類を示す時、之れは各世帶中、營業世帶についてのみ取扱つてゐるものである事を豫め諒せられたい。從つてある地區の實際上の情況は、之れになほ若干の產業的活動が附加せられる場合あるものと承知せられたい、例へば第十六區の如きは、「日本電氣」は、此の職業構成中には何等現はれ來ない、然し第十六區の性質を決定する上には「日本電氣」は重要な役割を演じてゐるし、本調査地域の工業活動の構成中でも、なほ一層重要な役割を演じてゐる。是等の點は、いづれ他の機會に於いて補足せらるべきものであるが、以上の條件を一應了承せられたい。

（一）職業構成の大分類

本調査に於ける職業分類は先づ營業者を中心として見ると、農、工、商、交通、公務自由業及び其他となつて現はれる。此の內土地の性質上、農業は頗る少く、全然問題にならぬ、公務自由業は、主眼が「營業者」であるを以つて公務關係のものは勤人となるを以つて殆ど全部除外される。從つて其の數字もあまり大ではない。交通業も多くない、從つて殘る所は工業及び商業の兩種目である。先づ總數を示せば三〇七六戶である。此の數字が前回報告の營業者總數と一致しないのは、一世帶に兼業のものが若干存在する爲めである（前回の營業者總數は三〇三九人である）此の內、工業に屬するもの一一三八戶、商業に屬するもの一五一五戶である、各〻總數に對する比率は、三七%と四九%で、兩者を合すれば、總數の八六%强となる。有業世帶總數（勤人世帶を含む）は七〇六一世帶であるから、工・商業の營業世帶は一七・五%、二一・四%に當るワケである。兩者を合すれば三七・五%となる。故に有業世帶總數中三割七分五厘が、商業又は工業の營業世帶となる。職業別の數字を示せば左の如し。

農業	一五	・五%	
工業	一一三八	三七%	
商業	一五一五	四九%	
交通業	五七	二%	
自由業	三一四	一〇%	
其他有業	二三	一%	
不明	一四	・五%	
合計	三〇七六	一〇〇%	

次に、此の職業分類を直ちに各地區に分類して見ると左の如くなる。

各地區の職業構成表（營業者世帶）

職業＼區名	1區	2區	3區	4區	5區	6區	7區	8區	9區	10區	11區	12區	13區	14區	15區	16區
農業	1														1	
工業	10	9	7	10	17	24	16	16	13	26	21	12	22	15	20	11
商業	15	25	27	15	34	30	31	29	24	31	35	12	9	28	33	12
交通業	1									2	2			1	3	1
自由業	6	5	2	4	2	2	5	4			4	4	1	3	3	2
其ノ他											1			1	1	
不明										1	2		1			
合計	33	39	36	29	53	56	52	40	37	60	65	23	33	48	61	26

職業＼區名	17區	18區	19區	20區	21區	22區	23區	24區	25區	26區	27區	28區	29區	30區	31區	32區
農業									1							
工業	22	21	22	17	19	11	28	14	15	8	10	12	10	11	12	31
商業	19	14	35	41	22	15	32	38	29	25	27	15	25	11	21	33
交通業	1		5	6			1			1	1		2	4	1	1
自由業	4	4	3	7	5	7	7	6	4	3	3	6	7		2	10
其ノ他										2	2		1			
不明				1										1	1	1
合計	46	39	65	72	46	33	68	58	49	39	43	33	45	27	37	76

職業＼區名	33區	34區	35區	36區	37區	38區	39區	40區	41區	42區	43區	44區	45區	46區	47區	48區
農業					1	1	2			1						
工業	20	23	8	9	13	25	21	12	25	13	21	31	20	18	23	24
商業	20	22	27	19	18	28	22	15	16	4	25	33	11	23	29	18
交通業	1				2			1	2	1	1	1	1			2
自由業	3	9	2	5	12	6	11	11	11	8	3	2	2	2	3	4
其ノ他									1		1		1		1	
不明										1		1				1
合計	44	54	37	33	46	60	56	39	55	28	51	68	35	43	56	49

職業＼區名	49區	50區	51區	52區	53區	54區	55區	56區	57區	58區	59區	60區	61區	62區	63區	合計
農業	3			1				1	1					1		15
工業	33	23	12	26	9	17	28	28	4	31	26	18	27	14	24	1138
商業	20	20	19	31	15	12	41	40	5	38	29	28	38	23	34	1515
交通業		3		1	1	1	2						3		1	57
自由業	2	1	5	8	12	6	10	4	4	9	7	15	5	3	4	314
其ノ他		3		4						1	1		2			23
不明								2		1						
合計	58	50	36	71	37	36	81	75	14	80	63	61	75	41	63	3076

右に示す細目の數字を各地區に就いて一々檢討するは頗る煩雜であるから其の大略を取上げて檢討しよう。先づ主な數字を示した工業、商業、自由業について各區の分布情況を見ると左の通りになる。

工業世帶數ノ地區別階級表

世帶數	地區數	地區番號
30以上	4	32.44.49.58.
25 〃	9	10.23.38.41.52.55.56.59.61.
20 〃	16	6.11.13.15.17.18.19.33.34.39.43.45.47.48.50.63.
15 〃	10	5.7.8.14.20.21.25.46.54.60.
10 〃	17	1.4.9.12.16.22.24.27.28.29.30.31.37.40.42.51.62.
5 〃	6	2.3.26.35.36.53.
5以下	1	57.

商業世帶數ノ地區別階級表

世帶數	地區數	地區番號
40以上	3	20.55.56.
35 〃	5	11.19.24.58.61.
30 〃	10	5.6.7.10.15.23.32.44.52.63.
25 〃	14	2.3.8.14.25.26.27.29.35.38.43.47.59.60.
20 〃	10	9.21.31.33.34.39.46.49.50.62.
15 〃	12	1.4.17.22.28.36.37.40.41.48.51.53.
10 〃	6	12.16.18.30.45.54.
5 〃	2	13.57.
5以下	1	42.

次に工・商・自由業に於ける最高及び最低位の各地區を示すと

	最高位地區名	最低位地區名
工業	49區(33) 32區(31) 58區(31) ↓	35區(8) 26區(8) 3區(7) 57區(4) ↑
商業	20區(41) 55區(41) 56區(40) ↓	13區(9) 57區(5) 42區(4) ↑

自由業世帶數ノ地區別階級表

世帶數	地區數	地區番號
15	1	60.
14		
13		
12	2	37.53.
11	3	39.40.41.
10	2	32.55.
9	2	34.58.
8	2	42.52.
7	5	20.22.23.29.59.
6	5	1.24.28.38.54.
5	6	2.7.21.36.51.61.
4	11	4.8.11.12.17.18.25.48.56.57.63.
3	9	14.15.19.26.27.33.43.47.62.
2	10	3.5.6.16.31.35.44.45.46.49.
1	2	13.50.
0	3	9.10.30.

職業構成に現はれた地域性

自由業

60區(15)
37區(12)
53區(12)

↓

↑

30區(1)
13區(1)
30區(0)
10區(0)
9區(0)

（括弧内は各世帯數を示す）

更に營業世帯總數に對する工業商業各世帯の比率を示すと左表を得る。

工業世帯・營業世帯比率ノ地區別階級表

工業世帯比率%	地區數	地區番號
65以上	1	13.
60 〃		
55 〃	1	45.
50 〃	2	18.49.
45 〃	8	17.33.41.42.44.48.50.54.
40 〃	14	6.10.12.16.21.23.30.32.34.38.43.46.47.59.
35 〃	9	4.9.28.39.52.56.58.61.63.
30 〃	15	1.5.7.8.11.14.15.19.22.25.31.40.51.55.62.
25 〃	4	36.37.57.60.
20 〃	8	2.20.24.26.27.29.35.53.
15 〃	1	3.

職業構成に現はれた地域性

	商業	工業
最高比率地區名	3區(75)	13區(66)
	35區(72)	45區(57)
	2區(65)	49區(54)
	24區(65)	18區(53)
	↓	↓
	↑	↑
最低比率地區名		29區(22)
	41區(29)	35區(21)
	13區(27)	26區(20)
	42區(14)	3區(19)

（括弧内ハ各世帯%ヲ示ス）

各地區の商工業別構成の比率は果してどうなつてゐるか、各比率の最高、最低兩位を選出して對照すると次の如くなる。

商業世帯・營業世帯比率ノ地區別階級表

商業世帯比率%	地區數	地區番號
75以上	1	3.
70 〃	1	35.
65 〃	2	2.24.
60 〃	4	5.9.26.27.
55 〃	9	7.8.14.20.25.29.31.36.62.
50 〃	13	4.6.10.11.15.19.46.47.51.55.56.61.63.
45 〃	12	1.16.21.22.23.28.33.43.44.58.59.60.
40 〃	8	12.17.30.32.34.50.52.53.
35 〃	7	18.37.38.39.40.48.57.
30 〃	3	45.49.54.
25 〃	2	13.41.
20 〃		
15 〃		
10 〃	1	42.

右表に示す所によつて、商業對工業の比率がどう云ふ關係になつてゐるか、例へば第十三區の如きは、明かに工業地區である事を示し、工業六六％商業二七％となつており、反對に、第三區は商業地區で商業七五％工業一九％となつてゐる。第三十五區も此の意味で商業地的である。以下是等の數區に就いて對照を求めると上表を得る。

		商業比率	工業比率	合計
（商業的）→	第三區	75％	19％	94％
	第三十五區	72％	21％	93％
	第二區	65％	23％	88％
	第二十四區	65％	24％	89％
←（工業的）	＊第十八區	35％	53％	88％
	第四十九區	34％	54％	88％
	＊第四十五區	31％	57％	88％
	第十三區	27％	66％	93％

＊此の兩區に就いては後段の記述を見よ

即ち是等の諸地區は營業世帶總數中、商工業世帶は九〇％前後を占め、その内、商業又は工業の勢力が、いづれかの方面に於いて優勢であるからして、其の限りに於いては、商業的工業的と見做すを得る。反之、次の諸區は、商工業の合計勢力が左まで大でない、其の爲め、自由業、交通業その他の勢力が比較的に大と思はれるであらう。表にして示せば次頁所載の通り。

是等の諸地區は、自由業その他に四〇％乃至三〇％前後の勢力を持つてゐるものである。從つて商工業比率も共に低調である事が示されてゐる。唯此の檢出は、營業世帶總數についてゞあるから、他に有業世帶のある事を知らねばならぬ。換言すれば前回報告に示した樣に、大部分に就いては、營業世帶が有力ではあるがそれにも拘らず、勤人世帶が半數以上に及んでゐるものがある。例へば第一、第十二、第十八、第十九、第二十二、第二十五、第三十七、第四十一、第四十二、第四十五、第五十、第五十一、第五十三、第五十七、第六十、第六十二、第六十三の諸區はいづれもそれで、從つて、營業世帶中、如何に、商又は工業世帶の勢力が絶大であつても、全體について、勤人世帶が五〇％以上あつたのでは、地區全體としての是等商工業の勢力は大と云へなくなる。今是等の地區を商・工業世帶の前記の比率表から求めると、いづれも比較的に低位に在り、高々、中位を占むるに過ぎない。唯、第四十五區第十八區が前掲の表には工業地的として示されてゐる。是等の地區は工業の占むる比率は、五七％、五三％であり商工業世帶は共に營業世帶の八八％に當つてはゐる。しかし是等兩區は、營業世帶比率（混成世帶を含めて）は三六％强、四八％に過ぎない。故に兩區の工業世帶の勢力は有業世帶總數に對しては僅かとなり、第四十五區では二五％第十八區では三一％に低下する。反之、第二區の如きは、商業世帶が營業世帶中六五％を占め、更に有業者世帶中でも六〇％を占めており、絶對に商業地區的である事を示してゐる。故に、各地區が、各ゝ本格的に工業的か或ひは商業的であるかを立證する爲めには、有業世帶總數に對する比率を求めねばならぬ。次の表は之れを示す。

	工業比率	商業比率	合計
第四十二區	46％	14％	60％
第五十七區	28％	35％	64％
第五十三區	24％	40％	64％
第三十七區	27％	39％	66％
第四十區	30％	38％	68％

各地區ニ於ケル商工業世帯比率表

比率＼地區名	1區	2區	3區	4區	5區	6區	7區	8區	9區	10區	11區	12區	13區	14區	15區	16區
工業世帯・營業世帯%	30	23	19	37	32	42	30	32	35	43	32	42	66	31	32	42
商業世帯・營業世帯%	45	65	75	51	64	53	59	59	64	51	53	42	27	58	54	46
商工世帯・營業世帯%	75	88	94	88	96	95	89	91	99	94	85	84	93	89	86	88
工業世帯・有業世帯%	17	21	13	20	29	38	23	23	26	36	27	20	46	19	21	37
商業世帯・有業世帯%	26	60	51	30	59	47	45	43	49	43	46	20	19	36	34	41
商工世帯・有業世帯%	43	81	64	50	88	85	68	66	75	79	73	40	65	55	55	78

比率＼地區名	17區	18區	19區	20區	21區	22區	23區	24區	25區	26區	27區	28區	29區	30區	31區	32區
工業世帯・營業世帯%	47	53	33	23	41	33	41	24	30	20	23	36	22	40	32	40
商業世帯・營業世帯%	41	35	53	56	47	45	47	65	59	64	62	45	55	40	56	43
商工世帯・營業世帯%	88	88	86	79	88	78	83	89	89	84	85	81	77	80	88	83
工業世帯・有業世帯%	40	31	13	18	26	14	30	25	15	12	14	29	12	23	25	36
商業世帯・有業世帯%	34	21	21	44	30	20	35	69	29	39	39	36	31	23	44	39
商工世帯・有業世帯%	74	52	34	62	56	34	65	94	44	51	53	65	43	45	69	75

比率＼地區名	33區	34區	35區	36區	37區	38區	39區	40區	41區	42區	43區	44區	45區	46區	47區	48區
工業世帯・營業世帯%	45	42	21	27	27	41	37	30	45	46	41	46	57	41	41	49
商業世帯・營業世帯%	45	40	72	57	39	36	39	38	29	14	49	48	31	53	51	36
商工世帯・營業世帯%	90	82	93	84	66	77	76	68	74	60	90	94	88	94	92	88
工業世帯・有業世帯%	25	33	16	17	14	25	22	16	26	19	29	31	25	33	31	28
商業世帯・有業世帯%	25	31	55	37	20	28	23	20	16	5	34	33	14	42	39	21
商工世帯・有業世帯%	50	64	71	54	34	53	45	36	42	24	63	64	39	75	70	49

比率＼地區名	49區	50區	51區	52區	53區	54區	55區	56區	57區	58區	59區	60區	61區	62區	63區	
工業世帯・營業世帯%	54	46	33	36	24	47	34	37	28	38	41	29	36	34	38	
商業世帯・營業世帯%	34	40	52	43	40	33	50	53	35	47	46	45	50	56	53	
商工世帯・營業世帯%	88	86	85	79	64	80	84	90	63	85	87	74	86	90	91	
工業世帯・有業世帯%	47	27	10	27	9	25	24	27	8	25	25	17	24	16	20	
商業世帯・有業世帯%	28	23	12	33	15	17	35	39	10	31	28	26	34	27	28	
商工世帯・有業世帯%	75	50	22	60	24	42	59	66	18	56	53	43	58	43	48	

工業世帯：有業世帯比率ノ地區別階級表

工業世帯比率%	地區數	地區番號
45以上	2	13.49.
40 〃	1	17.
35 〃	4	6.10.16.32.
30 〃	6	18.23.34.44.46.47.
25 〃	19	5.9.11.21.24.28.31.33.38.41.43.45.48.50.52.54.56.58.59.
20 〃	11	2.4.7.8.12.15.30.39.55.61.63
15 〃	10	1.14.20.25.35.36.40.42.60.62.
10 〃	8	3.19.22.26.27.29.37.51.
5 〃	2	53.57.

商業世帯：有業世帯比率ノ地區別階級表

商業世帯比率%	地區數	地區番號
65以上	1	24.
60 〃	1	2.
55 〃	2	5.35.
50 〃	1	3.
45 〃	4	6.7.9.11.
40 〃	6	8.10.16.20.31.46.
35 〃	9	14.23.26.27.28.36.47.55.56.
30 〃	12	4.15.17.21.29,32.34.43.44.52.58.61.
25 〃	9	1.25.33.38.49.59.60.62.63.
20 〃	10	12.18.19.22.30.37.39.40.48.50.
15 〃	4	13.41.53.54.
10 〃	3	45.51.57.
5 〃	1	42.

此の表によつて吾々は、各地區の職業別構成の勢力を明かにする事が出來る。それによつて商業及び工業に就いて各々三〇%以上の勢力を持する地區を掲げて見ると

工業世帯三〇%以上の地區　六、一〇、一三、一六、一七、一八、二三、三二、三四、四四、四六、四七、四九、

計十三區

商業世帯三〇%以上の地區　二、三、四、五、六、七、八、九、一〇、一一、一四、一五、一六、一七、二〇、二一、二三、二四、二六、二七、二八、二九、三一、三二、三四、三五、三六、四三、四四、四六、五二、五五、五六、五八、六一、計三十六區

工・商業世帯合計が五〇%に達せざる地區

一、一二、一九、二二、二五、二九、三〇、三七、三九、四〇、四一、四二、四五、四八、五一、五三、五四、五七、六〇、六二、六三、計二十一區

此の最後の項目について表を示せば左の如し。

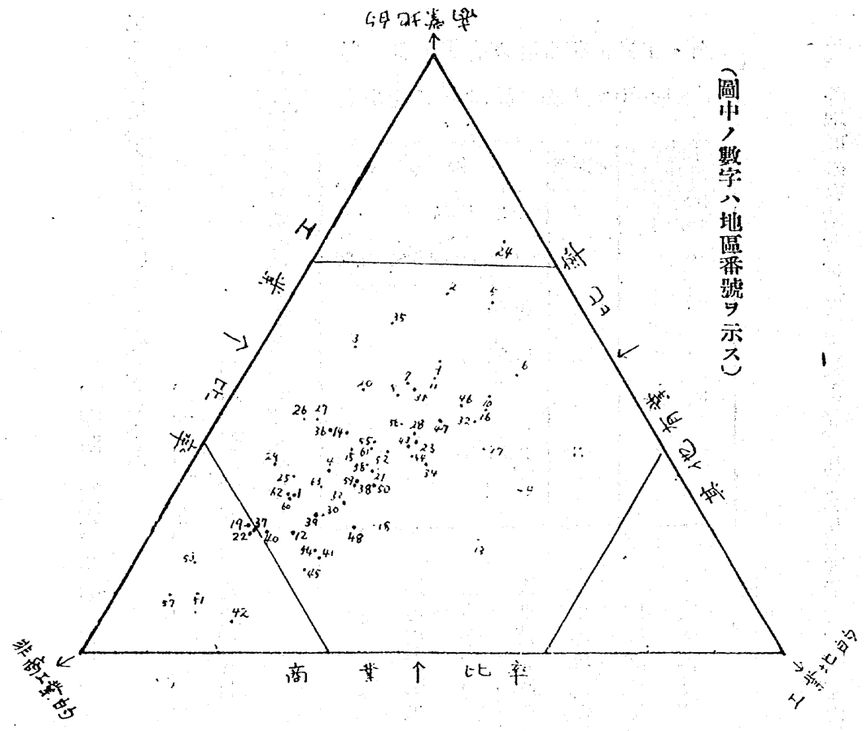
商・工業世帯合計ガ有業世帯總數ニ對シ50%未滿ノ諸地區ノ比率表

商工業世帯合計比率%	地區數	地區番號
50未滿45以上	4	30.39.48.63.
40 〃	8	1.12.25.29.41.54.60.62
35 〃	2	40.45.
30 〃	3	19.22.37.
25 〃		
20 〃	3	42.51.53.
15 〃	1	57.

之れによつて、各地區の職業構成に於ける性質を大略ながら知る事が出來る。總じて工業世帯の比率の低い事は明示されてゐるが、之れは既に述べた樣に大工場等を除外してゐる故に（零人世帯又は純粹に工場としての調査に係るもの）、之れ丈けを以つて各地區の工業的勢力の全部とは云へない。

尙ほ詳細に論及すべきものあらうが、之れは他の機會に讓つて次に移る。

今、各地區の有業者世帯を工業・商業・其他有業者世帯（商工業以外の職業及び勤人世帯を含む）の三者に分析して



（圖中ノ數字ハ地區番號ヲ示ス）

比率を求め、之れを圖解して示すと上の樣になる。此の內、著しく顯はれてゐるのは第五十七五十一、四十二、五十三及び第二十二、十九、三十七の諸區で第五十七區を筆頭に是等の地區は商工業世帶が極めて僅かであり反對に自由業、勤人世帶が多くなつてゐる。反之商業世帶の最も判然たる地區は第二十四區であり、之れに次いで第二、五、三十五、三の諸地區がある、唯、その性質は非商工業地區の場合程純粹でない事は圖によつても明示される。更に此の純粹性が現はれないのは工業世帶の場合である。工業世帶の比率優秀なものは、第十三、四十九の兩區であり次いでは第十七、六の兩區が示されてゐる。しかし是等の內前兩者はいづれも工業勢力が比較的に優秀なるに止まり、後兩者中第

六區の如きは、商業勢力の方が比率的に優秀である。從つて工業的には、純粹性を示した地區が無いと云へる。故に「工業地區には商業世帶も相當混入してゐる。しかし商業地區には、必ずしも工業世帶が混入してゐない」と云ふ事情を物語つてゐる。加之、洋服裁縫業の如きは、被服工業に加へられてゐるが、性質上、商業地區的の存在であるから、商業街に工業世帶が混入して來ても工場や純粹工業世帶が入つて來たものとは云へない。更に「純然たる非商工業地區には商、工業共に介在を許されない、唯、比較的に商業世帶の若干の混入が許されてゐる」。なほ、是等の點については後節の各職業の地區的分布の項について參照せられたい。

（二）職業構成の細分類

扨、次に職業構成の細目に移らう、茲では工業、商業、自由業等について細分類を試みる。元來、農業的職業は全體に就いて十五世帶を算したが、之れは植木職養鷄業を主とし（それも後者では僅かに副業的のもの）その外には、本調査地域に營業を有せざる樣に思はるゝ鑛山業等が加へられてゐる。兎に角、その數の著しくない故に先づ細目について分類するの勞を採らぬ事とする。從つて工

1	窯業土石加工	7
2	金屬工業	95
3	機械器具製造及裝置	183
4	造船運搬用具製造	14
5	精巧工業	15
6	化學工業	15
7	紡織工業	47
8	被服身裝品製造	240
9	紙工業印刷業	92
10	皮革羽毛品製造	7
11	木竹草蔓類製品	137
12	飲食料品製造	28
13	土木建築業	211
14	ソノ他工業	32
15	工場（產業別不明）	15
	計	1138

業部門からはじめる。

工業は前頁の十五項に細分され、各項目の數字は前表の通りである。

第一位は被服身裝品製造で、二一％次で土木建築業一八・五％更に機械器具製造及裝置業の一六％、木竹草莚類製品の一二％がその順位である。之れに次いでは八％强の金屬工業及び紙工業印刷業で以下は殆どとるに足りぬ。産業別不明の工場とあるは、世帶主の職業名に漠然工場主とあつて、何等詳細についての窺知を許さぬものである。

以上の内、第一位の被服身裝品製造には、洋服商及び裁縫職が入る爲めに其の數、頗る著しいのであり、第二位の土木建築業では大工職左官職等の職業が加つてゐる。第三位の機械器具製造及び裝置についてはじめて本格的な工業的なものを發見するのである。是等について詳細な分布を求めれば恐らく這般の事情が判明しよう。

例へば前掲の各地區各種職業分布圖に示された工業地區的なるものを求めて、其の工業種目を檢討すると、工業區として比較

	A	B	C	D	E	F	G	H	計
第49區	18	0	3	0	5	5	0	2	33
〃 13 〃	9	0	4	0	5	4	0	0	22
〃 17 〃	4	2	5	1	3	6	1	0	22
〃 6 〃	6	1	9	3	3	1	1	0	24
〃 16 〃	7	0	3	0	0	0	1	0	11
〃 10 〃	8	1	7	1	8	1	0	0	26
〃 32 〃	13	1	10	5	2	0	0	0	31

A金屬、機械器具、運搬用具ニ關スルモノ
B精巧工業及化學工業
C被服製造紡織工業（此ノ内ニハ仕立職ヲモ含ム）
D紙製品印刷業
E木竹草莚製品（此ノ項ニハ木工木型職ヲモ含ム）
F土木建築ニ關スルモノ
G飲食料品製造
H其　他

的勢力の大な地區（第四十九、第十三、第十七、第六、第十六、第十、第三十二區等）は工業種目別では前表の如くになつてゐる。

第四十九區の如きは金屬・機械器具製造等の本格的工業種目が斷然多い、之れに類するもの第十六、第十三區があり、他の地區は必ずしも此の種目に於いて優秀ではない。此の事實は、既に述べた樣に各地區の經濟的産業的活動の全貌を明かにしてゐない。蓋し純然たる工場は省かれ、又、世帶別である丈けに規模の點が不問に附してある。之れは別個の方法によつて補修さるべきものである。

商業的職業については中分類小分類の整理方法を採つた。中分類としては、（一）生活日用必需品販賣（二）文化用品販賣（三）原材料・特殊器具販賣（四）其他物品販賣（五）其他商業的職業（六）仲立周旋業（七）金融・保險業（八）接客業を分類した、（一）より（四）迄は一括して物品販賣業とせらるゝ。是等中分類の數字を掲ぐれば上の通りになる。

中分類として首位は物品販賣業であり、更に細分しても七九〇

物品販賣業	生活日用必需品販賣	790(52%)	1121(74%)
	文化用品販賣	112(7%)	
	原材料特殊器具販賣	126(8%)	
	其ノ他物品販賣	93(6%)	
其ノ他商業的職業			9
仲立周旋業			32
金融・保險業			24
接客業	下宿旅館アパート	33	329(21%)
	飲食店	195(12.9%)	
	遊戯場	29	
	浴場	13	
	美容理髮業	57(3.7%)	
合計			1515

（註）括弧内ノ數字ハ總數1515ニ對スル比率ヲ示ス

の生活日用必需品販賣が第一位にある。之れについては飲食店の一九五で更に原材料特殊器具販賣の一二六、文化用品販賣の一一二、其他の物品販賣の九三、美容理髪業の五七が之れに次ぐ。主な比率は前表に括弧内の數字を以つて示しておいた。

次に小分類に入れば先づ第一の生活日用必需品販賣は左の通りになる。

——生活日用必需品販賣——

食料品販賣	四三七
被服身裝品販賣	一一三
調度器具販賣	八〇
小間物雜貨販賣	六二
藥種販賣	五五
燃料品販賣	四三
計	**七九〇**

——文化的用品販賣——

ラヂオ蓄音器樂器販賣	二〇
新聞、書籍、文房具	四七
貴金屬眼鏡時計	一七
娯樂用品販賣	一二
ソノ他文化的用品販賣	一五
計	**一一一**

原材料特殊器具販賣の分類には、(一)建築用品及材料商—四四、(二)金屬、運搬用具及機械販賣—七五、(三)ソノ他原材料品販賣—七が含まれてゐる。接客業は細分類を要すべき項目であるが前表に掲げた通りで飲食店が斷然多くなつてゐる。是等については、各地區別の分布狀態が一層興味を惹起すであらうから、大略乍ら、之れに移る事にする。唯煩雜になるを避ける爲めに、主なる商業種目について、主なる地區の情況を說明するに止める。

先づ物品販賣業について見れば流石に分布も廣く、總數を地區平均にすれば一地區當り一八戸弱となる。此の平均數以上の地區は三十四區、故に平均數を基準とする分布は均衡を得てゐるが、最高は第二十、第五十五、第六十三區の三〇戸を首位に二九戸の第二十四、第五十六區が次ぐ。最低は第五十七、第四十二區の各三戸で第十三區の四戸が之れにつぐ。即ち

五戸以下	三區	二十戸以上 十三區
五戸以上 七區		二十五戸以上 十一區
十戸以上 十五區		三十戸 三區
十五戸以上 十一區		

物品販賣業と商業地區との關係は上表によつて示される。

之れによつて見ると商業的色彩の大なる地區必ずしも物品販賣業が多いと云ふワケでない。第二十四區は物品販賣業にても第一位に近く（最高三〇）第五區之れに次いでゐる。第五十五、六十三區

	イ	ロ	ハ	ニ	A	B	C
第24區	25	1	3	1	29	9	0
〃 2 〃	11	6	2	2	18	7	0
〃 5 〃	21	5	4	2	28	6	0
〃 35 〃	10	2	6	2	17	10	
〃 3 〃	16	4	3	1	22	4	1
〃 9 〃	16	2	2	0	20	4	0

A　物品販賣業
B　接客業
C　其の他商業

イ　日用必需品販賣
ロ　文化用品販賣

ハ　飲食店
ニ　理髪美容店

の如きは、物品販賣業は多いが、他の商業、殊に接客業が之れに從はない、從つて前表の三角比率表で見ると地區的性質は必ずしも商業地的だとは云へない。

接客業について見れば最高數は第六區の十六、第三十二區の十四、第三十一區の十二、第五十二區の十一の順位である。最低は第五十七、第二十二、第十六區の〇、僅かに一戸のもの五區を算へ、商賣の性質上、當然の事と思はれる。一地區平均數は五戸强であるが、此の平均數以上の地區は、三十二區、以下その分布を示すと、次表の上の通りである。

（接客業）

〇	三區
三戸以下	十四區
五戸以下	二十一區
八戸以下	十五區
十戸以下	六區
十三戸以下	二區
十六戸迄	二區

（飲食店）

〇	九區
三戸以下	三十一區
五戸以下	十二區
八戸以下	九區
十戸以下	一區
十二戸迄	一區

此の內飲食店は殊に集中的傾向を示すものゝ如くである。飲食店は一區當り平均三戸であるが三十一區が此の平均以上に在り、最高は十二戸（第六區）一〇戸（第三十二區）九戸（第五十六區）が之れに次ぎ、全然皆無の地區は九區に及ぶ。最高位の第六區は慶應義塾前、三田通東側の地域であり、第三十二區は更にその東南に當る。共に學校街的特色を示してゐる。

物品販賣業に於いての細目は取立てゝ論ずべきもないが、三田通りを中心にして調べると、第二十四、第四（一部）第二十六、第二、第九、第八、第六、第三（一部）第七、第五、第二十九（一部）區等がそれである。今是等の諸地區の數字を求めると、此の十一區に二二九戸を算し、全體の二割に當る。是等の地區はいづれも狹少な面積丈けに密集の狀態が分る。之れに接客業の數字を加ふれば（此の分七二戸、全體の二割强）三〇一戸となり、商業世帶總數の二割に當る。なほ是等の點については詳細に述ぶる暇がない故、割愛する。

次に自由業について簡略に說明しよう。此の總數は三一四であるが次の樣に細分される。

法務從事者	一五
敎育從事者	三
宗敎家	五〇
醫療從事者	一〇三
著述・藝術・遊藝家	一一九
其他自由業	二四

數字としては療醫及、著述・遊藝家のそれを除いては大したものは無い。先づ自由業全般について分布を見ると最高は第六十區の一五、次いで第三十九、四十、四十一區の一一、第三十二、五十四區の一〇が之れにつぎ、第九、十、三十の三區は全然此の職業を缺き、第十三區は一となつてゐる。以下表にして示せば

〇	三區
三戸以下	二一區

五戸以下	一七區	一三戸以下	五區
八戸以下	一二區	一五戸迄	一區
一〇戸以下	四區		

之れを更に分割して檢査すると、醫療從事者は、全體の三分の一で、最高は第三十二區、第五十五區の五、此の聯業を缺く地區は十三區の多きに達してゐる。同樣に著述・藝術・遊藝家の數も自由業中の1/3に當る。此の分布も大體前者に近似してゐて、最高は六で第六十區、次は五の第二十三、三十二、五十三區等であり、全然無いものは十一區に及んでゐる。更に興味のあるのは宗教家で總數五〇ではあるが大半は第三十七、三十九、四十、四十一、四十二の三田臺町、寺町を中心とした一劃に集中され（此の五區に二十五即ち五〇％）これに接屬する地區第五十二、五十三區に合計七、小山町にとんで第六十區に五を擧げる事が出來る。宗教家中には色々のものが含まれてゐるが上記の諸區がいづれも寺町である事は云ふ迄もない。

扨、本稿は、更に勤人世帶の職業別を分析し進んでは商業工業各々の經營の規模殊に使用人情況に入る筈であつたが意外に枚數を要したので是等の點は後日に讓る。又、詳しい說明解說は同じく省略したい。唯、職業的に、商・工・其他（殊に營業者勤人）等に分けて來ると、各土地の性質が各々特色を出して來る、從つて、商工業的な或ひは商業的な特色を著しくするものは、他の特色に於いては、劣勢となる、或ひはその反對の現象等々が今迄の記述によつて、明かにせられてゐる。此の點は、後段に續けて說明をして行く必要上、一應念頭において貰ひたいと思ふ。即ち、勤人の多い土地は商工業的特色を現はして來ない、從つて住宅地的な特色を示して來る（第五十七區の如き）反對に、商工業地的な地區には、勤人の世帶が少なくて、營業者の世帶が多い（第二、第二十四區の如き）かゝる吸引的或ひは反撥的な特色は、全體に亙つて後日結論する場合再び言及せられるであらうから、本稿に於いては其の材料として調査地區の、主として營業を基とした職業構成を分析して報告する次第である。